

○11番（福永 啓君） 一般質問を行います。

日本全体が人口減少社会を迎え、多くの自治体が人口減少対策に頭を悩ませる中、御船

町も多分に漏れず熊本地震以前から人口減少が続き、更に熊本地震で人口減少に拍車がかかった状況にありました。しかし、前回の一般質問や議会においての質疑等でも指摘しましたが、御船町においては、続いていた人口減少の傾向に歯止めがかかり、逆に人口増加へと傾向が変わりました。

もちろん、その理由として考えられるのは、企業誘致もあるでしょう。しかし、教育や子育て環境の充実が寄与する部分は大きいと考えますし、このよい流れを止めることなく、町内全体の活性化に結びつけるためにも、教育・子育ての環境充実に関する施策は、町として最優先で取り組むべきものの1つであると考えます。小中学校における教育環境及び子育て環境をどのように整備し、まちづくりに、町内活性化、人口増などに結びつけていくのかお聞きします。

また、教育機関は、言わば専門的知見を有するシンク Tanks 的側面があります。教育のみならず、まちづくりなどに関しましても非常に有意義な組織です。町内・県内の高校及び大学等とどのように連携し支援し、まちづくりや町内活性化、人口増などに結びつけていくのかお聞きします。

個別の質問に関しましては、質問席より行います。

○町長（藤木正幸君） 福永議員の、教育・子育てをどのようにしてまちづくりにつなげていくかについて、お答えをいたします。

総合計画に掲げた「みんながわくわくする御船町」の実現に向けて、3期目に取り組む10の重要政策に、教育の充実、子育て施策を掲げています。現在18歳までの医療費や幼児教育・保育の無償化などに取り組んでいます。御船町は町内に認可保育園、認定こども園、小中学校、高校、大学があり、この恵まれた環境を活かし、音楽などを通じて連携を行っています。今後も、関係機関とともに、人を育むまちづくりを進めてまいります。

その他、個別質問については、担当課長から答弁させます。

○11番（福永 啓君） まず、人口についてお聞きいたします。前回の一般質問でも触れましたが、御船町の人口は熊本地震で激減後、ここ数年回復傾向にあります。このように、熊本地震以前と以後とで傾向が変わるとするのは、県内町村ではまず見られません。大変喜ばしいことですが、しかし、人口の総数ですね、それで見れば熊本地震以前の数までにはまだまだ持ち直していないというのも事実です。それでは、子どもの人口に特化した場合はどうでしょうか。ゼロ歳から18歳までの子どもの人口推移はどうなっていますか。

○こども未来課長（緒方真理君） お答えします。

まず、御船町の総人口は、熊本地震直前の平成27年度末現在で1万7,651人、最も人口が減少した令和元年度末の1万6,878人と比較しますと、773人減少しております。直近の先月、8月末現在の人口は1万7,148人と、令和2年度以降なだらかな増加傾向ではある物の、地震前と比較すると回復には至っていない状況です。

一方で、ゼロ歳から18歳までの子どもの人口は、先月8月末現在で2,954人、地震直前の2,838人と比較しますと、一度は減少したものの、現在では地震前の人口を超えるV字回復を遂げております。この状況からも、本町の人口は子育て世代を中心に増加傾向にあるといえます。

○11番（福永 啓君） これはやはり町として大変喜ばしい傾向であるとは思いますが、この要因、この人口が増えた要因です。それをどのように分析していますか。

○こども未来課長（緒方真理君） お答えします。

人口増加傾向の要因としましては、コストコをはじめとする企業誘致ですとか、新興住宅地の造成など、町内における開発が進んだことが挙げられます。一例として、町内に建設された新築住宅の棟数を見ますと、地震前3年間の年間平均76件に対して、地震の影響が落ち着いた令和2年度以降3年間の年間平均は126件と、約1.6倍に増加をしております。

新築を建てる世代の割合というのは、50歳以下の子育て世代が8割を占めるという国交省の住宅市場動向調査の結果から見ましても、子育て世代の増加の要因は、やはり町内の開発によるものと分析をしております。

○11番（福永 啓君） 幾つかのグラフをお見せしたいと思います。これはメタモジの中には入っておりますので、皆さん御覧になれる方は御覧になってください。まずこれが、御船町の人口推移、この右側のほうが御船町の人口推移です。左側のほうが、今課長から説明していただいたゼロ歳から18歳までの人口推移です。やはりこのようにV字回復になり、子どもの人口は地震前を取り戻しています。

そしてこちらがいわゆる平坦部の大字別の人口推移と小学校別の児童数の推移になっていきます。例えばこれは御船なんですけれど、なかなか御船のほうとか、あとは高木、小坂のほうは地震の影響が見られてストンと落ちていますが、木倉のほうはあまり影響がありませんね。ただ、人口自体は地震の影響が見られているのは確かです。

ところが、小学校なんですけど、小学校になりましたら、実は地震の影響とかあまりなく人口が増加しているんです。このような地域別、年代別のデータを見てみますと、専門家に分析していただければ、これはいろんな知見が得られるのではないかなと思いますが、少なくとも、この2つのデータを見る限りでも言えることは、御船町の人口を下支えしているのは子どもたちであり、子育て世代であるということは間違いないのではないかなと思いますが、いかがお考えですか。

○こども未来課長（緒方真理君） お答えします。

議員御指摘のとおり、子ども・子育て世代の人口増加が、本町の未来を大きく左右するものと認識しております。そのためにも、将来を見据えた子育て支援の取組強化は喫緊の課題であると承知しております。

○11番（福永 啓君） 熊本市においては、移住してこられた方へ率直な御意見をお伺いし、今後の移住サポートの参考とさせていただくためにアンケートの調査というものを行っています。また熊本県でも、熊本県は近年、若年女性の大都市圏への転出超過がずっと続いているんです。ですので、県を離れた理由等について把握し、要因を分析するために熊本県立大学とともに、女性を中心としたアンケート調査及びヒアリング調査を実施しています。

御船町では、転入者や転出者に対する何か調査やアンケートを行っていますか。また、御船町の子育て環境や教育環境に引かれて、御船町に移り住んで来られた方々の割合ですとか、子育て世代の方々の意見やニーズ等は把握されていますでしょうか。それに加えて、御船町で子どもを育てたい、御船町の学校で子どもに教育を受けさせたいなどといった思いから、御船町に引っ越してこられた御家族はどの程度いるのでしょうか。

○まちづくり課長（西本和美君） 本町では、転入された際に移住定住に関するアンケートのお願いをしており、転入することとなった主な理由のほか、本町を選んだ理由等もお尋ねしています。アンケートは13の選択肢から最大3つを選べるようにしておりますが、半数以上の方が1つしか選択されておらず、出身地であると回答された方が多い状況でした。複数選択された方の中には、教育環境や子育て支援が充実していると回答された方もいらっしゃいました。

現在のアンケートでは、回答数のばらつきが大きいため全容をお知らせすることは難しく、今後、アンケートの取り方等についても、検討をしてまいります。

○こども未来課長（緒方真理君） 子育て世代の方々の意見やニーズの把握についてお答えをします。

先日、成瀬議員の一般質問で答弁しましたとおり、本町の子育て支援の指針となる計画として、御船町第2期子ども・子育て支援事業計画がございます。この策定の際、子育て世代を中心にニーズ調査を実施し、調査結果を踏まえた策定をしております。現在、5カ年計画の4年目を迎えておりまして、今年度、次期計画のニーズ調査を実施する予定としております。社会情勢の変化に伴い、子育てニーズも変化をし、また、多様化していると推測しております。

子ども・子育て支援事業の更なる充実を図るため、ニーズ調査による現状の把握と課題分析に努めてまいります。

○11番（福永 啓君） やはり効率的に施策を立案し実施するためには、いわゆるファクト、事実とエビデンス、根拠に基づかなければならないこと。これは言うまでもありません。前回の一般質問でも申し上げましたが、今、日本全体及び熊本全体が人口減少に悩んでいます。御船町においては、人口減少に歯止めがかかり、回復傾向を見せ始めています。原因は、先ほどおっしゃったように開発問題、それを含め多岐にわたるのだとは思いますが、いずれにせよ、子育て世代の増加であることは間違いないと思われます。このよい流れを着実なものにしていかなければならないわけです。経験則や個々の感覚はそれはそれで大切です。しかしそれに加えて、このファクトとエビデンスに基づくためにも、専門的知見の活用が必要不可欠であると思います。

御船町においても、一定の調査やアンケートは行われているようです。しかし、そのアンケートが、子育て及び教育などの施策立案に対し、有意義な資料として、そしてきちんと活かされているようにしなければなりません。調査やアンケートの方法の設問や検討段階から、そしてデータ分析に関しても、やはりこれは専門的な知見の活用が必要だと思いますが、いかがでしょうか。

○まちづくり課長（西本和美君） 議員がおっしゃるとおり、調査及び分析に専門的な知見の活用があればより良いものとなると思いますので、検討してまいります。

○11番（福永 啓君） ちょっと話を別なところに移して、先ほどお見せしたのは平坦部です。今度は中山間部、これが中山間部の人口推移のグラフです。これは平坦部と大きく異なりますよね。滝尾小学校校区では、人口の推移と児童数が正比例して減少しています。とこ

ろがそれに反して、七滝小学校校区は、人口は右肩下がりに減っているものの、それと児童数の数、これは比例していませんよね。校区外の児童を受け入れているためだとは思いますが、その理由、いかがでしょうか

○学校教育課長（本田恵美君） お答えします。

七滝中央小学校は平成19年度に統合しました。統合当時の児童数は67人、令和5年度の全校児童数は69人という状況です。小規模特認校制度を利用して通学している児童数は、制度開始の平成21年度から令和5年度まで平均15人ほどで、全校生徒の約20%の割合となっています。七滝中央小学校の児童数に小規模特認校制度の効果はあると認識しています。

○11番（福永 啓君） でも、小規模特認校のみなんでしょうかね。七滝中央小学校の場合、そこで教育を受けさせたいから引っ越してくる、移住してくるといった子育て世代、これはありますか。

○学校教育課長（本田恵美君） 県外にお住まいの方から問い合わせをいただいたこともありますし、そのような世帯がいることも把握しております。

○11番（福永 啓君） 七滝中央小学校の場合は、そこで教育を受けさせたいといった魅力もあるわけなんですね。しかし、地域の人口が減少する一方で、比較的に児童数の減少に至っていない七滝中央小学校においても、今年、児童があと1人いないとという複式学級との綱渡り、これがこういう側面にはいつも付きまとっています。昨日の宮川議員の質問の中でもありましたが、これを町として解消して、安心して子どもを通わせる環境を整備する必要があるのではないかと思います。いかがでしょうか。

○学校教育課長（本田恵美君） 宮川議員の一般質問でも述べましたが、小規模特認校制度利用の保護者からの要望も踏まえまして、今年度2学期より小規模特認校制度対象者のコミュニティバス利用の取組を開始しております。今後の児童数増加につなげていきたいと考えています。

○11番（福永 啓君） そのコミュニティバスですが、行き帰り、それぞれ何名の児童が利用予定でしょうか。

○学校教育課長（本田恵美君） コミュニティバス利用希望者は4人です。実際利用されているのは登校時、行きが2人から3人で、下校時、帰りの利用は現在ありません。

○11番（福永 啓君） なぜ帰りの利用がないのですか。

○学校教育課長（本田恵美君） バスの時間が希望に合わなかったことが考えられます。学校

教育課としては、登下校時の時間に合わせて運行時間の見直しができないか、まちづくり課と協議しているところです。

○11番（福永 啓君） これもやはり、昨日宮川議員の質問にありましたよね。調整しないといけませんよね。そういうコミュニティバスの取組も確かにこれはいい取組だとは思いますが。しかし、それのみでは複式学級の不安解消には至らないと考えます。先日の宮川議員の質問でもやはりありましたとおり、町独自に職員を配置するなどして、複式学級をなくしている町もあるんですね。しかもそのような取組は年々増えてきています。小規模特認校である七滝中央小学校において、複式学級の不安払拭ができれば、更に学校の魅力が増して、そのこと自体が子どもの数を増やし、結果、将来的な複式学級の不安解消につながるかもしれません。

逆に、もう10年以上前から、実は七滝中央小学校というのは、今年あと1人いないと、今年あと1人いないとって綱渡りを続けてきたんです。しかし何とか持ちこたえてきたという言い方は変ですけど、このように児童の減少に至らずに進んできた。しかし、逆のことを考えれば、もしいったん複式学級になってしまえば、そして将来的にもその不安を払拭できなければ、今年だけではなくてずっとこんな感じかなと思われてしまえば、逆にそのことが原因で、児童数の減少に転じることも、これは十分に考えられるのではないかと思います。

減少が著しい中山間部の地域にとって、例えそこに住んでいなくても、子どもがその地域の学校に通っているということだけで、地域にとっては大きなプラス材料です。加えて、そこで教育を受けさせたい、子どもを育てたいという子育て世代が移住してくるということは、中山間部の活性化において、とても効果的です。中山間部の活性化にとって、教育環境の充実、子育て環境の充実が大変重要な要素であることは、これは間違いないことだと思います。教育の面から、また地域活性化の面からも、複式学級の不安払拭は必要な施策だと考えるのですが、いかがでしょうか。

○学校教育課長（本田恵美君） 複式学級の不安解消につきましては、地域の方々、また保護者の方々からも強い要望があることは承知しています。また、議会でもこのように複数の議員から要望があったことも踏まえまして、引き続き検討させていただきたいと思います。

○11番（福永 啓君） 検討のみではなく、実行していただきたいなと思います。

また例えば、七滝中学校を復活させて、七滝中央小学校と一緒に小中一貫校にするとい

った、こういう話、これは何か、議論の俎上にでもあがったことはありますでしょうか。

○学校教育課長（本田恵美君） 山間部の活性化にとって、教育環境の充実、子育て環境の充実が大変重要な要素であることは感じています。人口減少が続いている中山間部に新たに中学校を設けるということは、これまで議論にあがったことはないと認識しています。

○11番（福永 啓君） 確かに、突然七滝中学校の復活とか言ったりすると、夢物語のような、非現実的な話のように聞こえるかもしれません。しかし、果たして本当にそうなのでしょう。例えば、産山村、七滝中央小学校校区とほぼ同じ面積で、人口は七滝中央小学校校区の1,735人に対して、産山村は1,400人、産山村のほうが、七滝中央小学校校区より人口が2割以上少ないんですね、あっちのほうが。しかし、産山では、御存じの方も多いと思いますが、小中一貫校の産山学園でヒゴタイ交流をはじめ、大変特色のある教育が行われ注目を集めています。人口の少ない産山でできて、産山より人口が多い七滝中央小学校校区、つまり旧七滝村でできない理由があるのでしょうかね、人口のみをとって。産山村は人口の面から言えば、旧滝水村と同じですよ。つまり、滝尾小学校校区とほぼ同じ程度なんですよ。だから、イメージとして、滝尾小学校校区の中に小中一貫校があると。人口的に言えば同じ程度なんです。

確かに、七滝中学校の復活や小中一貫校を作ることは、実務的には難しいことなのかもしれません。しかし、決して夢物語などではない、現実的な選択肢として、十分に検討に値するものだ、私は思います。私は別に、今すぐに七滝中学校の検討委員会を作って検討を始めなさいとか言っているわけではないんです。ただ、中山間部の活性化には、既成概念というか、そういうのにとらわれることなく、もっとドラスティックな活性化策を講じなければならないと、そういうことを申し上げているのです。

そして、その活性化策の非常に有効なツールが教育であり子育てであるということを申し上げているわけですが、どうお考えになりますか。

○学校教育課長（本田恵美君） 現在、様々な悩みを持った子どもや保護者が、学校や教育委員会、各機関へ相談に来られます。個々の児童生徒に応じたきめ細やかな支援策を策定することや、社会的自立へ向けて進路の選択肢を広げる支援をすることは重要であると思っています。

全国の自治体で様々な取組が行われていますので、議員御指摘の小中一貫校などにつきましても、様々な取組の1つとして、御意見を参考にしながら、考えていきたいと思いま

す。

○11番（福永 啓君） それでは、よく話題に出るT S M Cの進出に併せて、中山間部にインターナショナルスクールを作る、もしくは誘致するなどということも十分検討に値すると思うのですが、その点はいかがですか。

○学校教育課長（本田恵美君） T S M Cの熊本進出に伴い、従業員の子どもさんたちが通学する小中学校につきましては、令和5年9月5日の新聞報道でもありましたとおり、大半の子どもさんが熊本インターナショナルスクールへ就学されています。今後、移り住む方につきましても、就学先は決定していると把握しています。

○11番（福永 啓君） 教育機関は、これは選択肢がなければならないんですよ。ここに決まっているからではなくて、事実、T S M Cの場合も、わざわざ福岡で教育を受けさせるという御家庭もいらっしゃるということをお聞きしています。また私は、T S M Cが来るからその子どものためにインターナショナルスクールを作ってくれと言っているわけでも何でもないんですね。理想を言えば、御存じかどうか分かりませんが、軽井沢にあるU W C I S A K J A P A N、ぜひ検索して皆さん見ていただきたいんですが、全寮制のインターナショナルスクール、高校課程なんです、もちろんバカロレア認定校であり、日本の高校卒業資格も取れる高校です。外国人7割、日本人3割程度だそうです。これは、マスコミでも取り上げられたことがありますので御存じの方もいらっしゃるかもしれませんが、まあ、すごいところですよ、特色のあるところですよ。進学実績も東大以上の評価を受ける外国の大学に多く進学するなど、国内の進学校、灘とか開成とかとはステージが違う感じが受けられます。

このような学校が御船町の中山間部にできるなどということは夢のあることですが、決して、この選択肢も夢物語とか、非現実的なことではないと思うんですけども、いかがでしょうか。

○学校教育課長（本田恵美君） ただ今の軽井沢町にあるU W C I S A K J A P A Nなどの件につきましては、勉強させていただきたいと思います。全国で様々な取組が行われている1つとして、御意見を参考にしながら研究させていただきます。

○11番（福永 啓君） 御船町の中山間部は熊本県の軽井沢ですので、ぜひ研究を進めていただきたいと思います。

あとこれは、中山間部に限ることではありませんが、教育を移住定住に結びつける上で、

結構即効性があると思うのが、フリースクールへの補助です。フリースクールへお子さんを通わせている御家庭の授業料、負担料はとても大きいんです。1人平均月3～4万円ほど。2人通わせている場合は6万円を超えたりします。私は町外でフリースクールへお子さんを通わされている複数の御家庭からお話を聞いてみました。もしフリースクールの授業料を補助してくれる自治体があったら、すぐにでも引っ越したいなどとおっしゃっていました。

平成29年から施行されている教育機会確保法では学校以外の学びの場、これはフリースクールも含めてですね、の重要性を認めて、国や自治体に対し、子どもの教育機会を確保するために必要な財政措置を講じる努力を求めています。しかし、御船町をはじめ、フリースクールに対する補助を行っている自治体は極めて少数なんですね。ですのでフリースクールに対する補助、これは実は御船の教育や子育てに対する姿勢をアピールするチャンスではないかと思うのです。

実は既に宇城市などが、フリースクールの補助について、具体的な検討を始めているそうです。何で私が知っているかという、それもフリースクールへ子どもを通わせている親御さんからお聞きしたんです。そういう情報というのはSNS等を介してすごく早く伝わります。御船町において、フリースクールへの補助に関する検討状況はいかがでしょうか。

○学校教育課長（本田恵美君） 教育を受ける機会が確保される場所や状況を1つでも多く作ることで、現在教育を十分に受けることができていない児童生徒の選択肢が広がるように、もう少し勉強して検討させていただきます。

○11番（福永 啓君） これは早くしないと先を越されてしまいますので、ぜひ早く勉強して検討してください。

話を平坦部の小学校に戻します。それでは、先ほど七滝中央小学校ではここに入りたいという親御さんが引っ越しされてくるという話でしたが、平坦部、御船小学校、小坂小学校、木倉小学校、高木小学校など、平坦部の小学校においては、そこで教育を受けさせたいと、だから引っ越してくる、移住してくるといった子育て世代は、把握されていますか。

○学校教育課長（本田恵美君） そのような事例もあったかもしれませんが、私が異動してからは把握していません。

○11番（福永 啓君） 私も同様です。あるかもしれませんが、把握はしていません。そう

いうアンケートを実際取っていません、アンケートの項目に入っていないのでなかなかわからないんですが、平坦部の小学校においても、やはり七滝中央小学校同様、親御さんから、そして子どもたちからそこで学びたい、学ばせたいと思っていただけるような学校づくりに取り組まなければならないと思いますが、そのためには、どうしたらいいとお考えでしょうか。

○学校教育課長（本田恵美君） 子どもたちが楽しく過ごせる学校、確かな学力が身につく学校、ほかの地域にない特色のある学校など、ニーズは様々かと思います。御船町で学びたい、学んでよかった、学ばせてよかったと思っていただけるように取り組んでいきたいと思っています。

○11番（福永 啓君） やはり充実した教育環境、特色のある教育内容というのは、やはり魅力なんですね。それから御船中学校についてはどうなのでしょう。御船中学校で同じように教育を受けさせたいから引っ越してくる、移住してくる、そのような子育て世代について、聞いたことはありますか。

○学校教育課長（本田恵美君） はい、そのような話を伺ったことはあります。

○11番（福永 啓君） 中学校は、現在御船町に1つです。中学校においても、町内外の親御さんから、そして子どもたちから、中学校で学ばせたいと、御船中学校に通いたいと思っていただけるような学校づくりが、これは必要だと思います。しかし、中学校はちょっと小学校とは違いますよね。選択肢が町外にも多いということです。熊本市内の私立中学校も、教育環境の充実や学力向上や進学実績などを売りにして、頑張って子どもたちを集めているように感じます。私たちの頃は、御船町内の小学校から市内の中学校に進学する子どもはいましたが、ほんの一握りでした。現在はいかがでしょうか。ここ10年程度、町内の小学校から町内の中学校に進学した子どもたちの数の推移、これはどうなっていますか。

○学校教育課長（本田恵美君） 平成26年度の御船中学校入学予定者の9.7%、人数では14人が私立中学等へ進学しております。年度により異なりますが、平成30年度は13人で、9.8%と過去10年間で一番割合が高く、令和3年度は7人で、4.3%、令和4年度は5人で、3.2%、令和5年度は4人で2.4%と減少傾向にあります。

○11番（福永 啓君） 平成30年頃までは十数名で約1割、約1割といえば10人に1人ですからね。その子どもたちが市内へ進学していたということなんですよ。ところが、現在はだんだん減少傾向にあるということなんです。その理由をどのように考えていますか。

○学校教育課長（本田恵美君） 私立中や県立中に進学される理由として、両親の出身校であること、スポーツに特化した進学を目指される場合のほか、高校・大学を視野に入れた中学受験を考えられる場合などが挙げられます。現在減少傾向にある理由は、御船中学校に進学しても、その選択肢が変わらないと判断されているからではないかと思われます。

○11番（福永 啓君） そこで、この表を御覧ください。これは町内の小学校の児童数と中学校の生徒数の推移です。ちょっと相関性が見られませんよね。本当はこれから続いていかなければいけないんですよ、小学校から右にですね。このようにV字になっちゃっていますけど、中学校の場合は。これをどう理解すればいいのでしょうか。

○学校教育課長（本田恵美君） 御船中学校以外の私立中学校等への進学者数が減っていることが影響していると考えます。

○11番（福永 啓君） そうですね。それで、先ほどのこういうグラフになってきているのかなど、私も考えます。それもやはり専門的知見の活用が必要でしょうけれどもね、最終的には。御船町において、子どもの数が増えてきているのは間違いのない事実なんです。これは、子どもの中でも、ゼロ歳から14歳、いわゆる年少人口が町の総人口に占める割合も、平成27年12.9%だったものが、令和4年14.1%へと増えてきています。

これは、メタモジの中だけの資料なんですけど、5ページから8ページのあたりを御覧ください。この割合は、実は県内でも上位なんです。令和4年は、県内45市町村のうち9番目ですね。ところが、これがちょっと心配な数値でもあるんですが、14歳から65歳までの生産年齢人口、これが町の総人口に占める割合が、逆に減っているんです。平成27年には、この生産年齢人口というのが55.6%あったんですが、令和4年には50.9%です。県内全域で生産年齢人口は減ってきていますので、それでも御船町は16位と、中盤の中ちょっと上くらいになりますが。しかし、年少人口の9位から比べると相当落ちて、数値自体は県の平均以下になっちゃっているんですね。このデータはどのように考えますか。

○まちづくり課長（西本和美君） 議員がおっしゃるとおり、平成27年度と比べ、令和4年度は生産年齢人口の割合が低くなっております。その要因としては2つ考えられると思います。1つ目は、平成27年の生産年齢人口においては、本町が第一次ベビーブーム世代を含む60歳から64歳の人口が最も多く、年齢が下がるにつれて、穏やかに人口が少なくなっておりました。一番年齢の多い60歳から64歳が、平成4年には67歳から71歳となり、老年人口へ移行したことが考えられます。

2つ目は、全国的には平成27年当時の40歳前後の第二次ベビーブーム世代において人口が多くなる傾向にあります。しかし、本町ではその傾向があまり見られません。そのため、ほかの自治体と比較した際に、議員お示しの順位になったと考えられます。

○11番（福永 啓君） 今の要因分析は、一定程度の全国に比べて熊本県全体の特色を表しているのかもしれませんが、やはり心配するのは、子どもたちがここでたくさんいました。そして御船町で教育を受けました。そして、その子どもたちがまたこの御船町で、自分の子どもたちに教育を受けさせたいと、子育て世代になっていただく、これが果たしてできているのかなというところで、心配がございます。

いずれにせよ、教育そして子育ては、町の人口増及び町内活性化の核となる部分です。それはそうですね。子どもは1人では引っ越してきませんからね。子ども1人につき、それ以上の人口増が望めるわけです。そして、子育て世代は生産年齢の真っただ中です。事実有名な明石市では、子どもを核としたまちづくりを基本理念のトップに据えて市政運営を行い、充実した子育て環境の整備を背景に、人口増に加えて税収増を成し遂げています。

日本全体が人口減少に悩む中、望むと望まないにかかわらず、子育て世代の争奪戦に關しましては、激しい地域間競争が現実起こっています。びっくりしたんですが、例えば荒川を挟んで、東京都に隣接する人口14万人の埼玉県戸田市、同市は市内にシンクタンク戸田市政策研究所を抱えて、かねてから定住人口の獲得を目指したシティセールスに関する研究を進めていました。その同市の取組として特徴的なのが、シティセールスのターゲットエリア、つまり人口を奪う地区を隣接する東京都板橋区・北区と明確に定めて、市の戦略として明記していることです。そして、ターゲットとなる世代は子育て世代です。グーグルやヤフーなどで、ターゲットエリアの子育てで、不動産に関する検索をした人に対して、戸田市の移住サイトに誘導するバナー広告を出す。などして効果を上げているんです。そして、その5年間で、そのターゲットエリアである板橋区、北区からの転入超過が1,400人となり、市の人口全体も5年間で1万人以上増えました。熊本や上益城では、まだまだここまで苛烈な地域間競争のイメージはありませんが、水面下では、ほぼ同様な競争が繰り広げられているのではないかと思います。

再三申し上げていますが、今御船町を人口増加に転じさせている要因は子育て世代の増加です。今よい流れにあるからこそ、場当たりのではない、将来を見越し、先取りした子

育て世代にとって重要な教育、子育て政策のさらなる充実が必要不可欠だと思うのですね。教育と子育て環境が充実し、芸術文化の香り漂う素敵なまちづくりを成し遂げ、子育て世代が、やはり御船町って何かいいよね、住んでみたいよねなどと思っていただくことこそが、町長がいつもおっしゃっておられる「わくわくするまちづくり」の核だと感じますが、町長、いかがでしょうか。

○町長（藤木正幸君） お答えさせていただきたいと思います。

御船町は教育文化、芸術があふれる町という印象があると話によく聞く機会が多くなってきました。町内外からイメージもよくなってきたと感じております。また人口増、特に子育て世代の増加などは他町から羨ましく思われることも増えてきているのも事実であります。しかし、そのような評価に安住することなく、中山間部、平坦部、共に素敵なまちづくり、わくわくするまちづくりを推し進めていきたいと思っております。

○11番（福永 啓君） わかりました。次に、高校や大学等、高等教育機関との連携についてお聞きします。

まず県内の高校及び大学等とどのように連携していこうとされているのでしょうか。

○まちづくり課長（西本和美君） まずは本町に立地する熊本県立御船高等学校と平成音楽大学の各教育機関と連携を進めてまいります。御船高校については、これまで生徒に書道パフォーマンスやロゴのデザインの作成とボランティアでのイベント協力等をお願いしており、町職員は総合的な探求の時間に一緒に参加するなどしています。今後も密に連絡をとり、連携してまいります。

また、平成音楽大学とは包括協定を締結しており、連絡調整会議等においてその協力を図ってまいります。その他、熊本県立大学とも包括協定を結んでおり、講師の派遣などをお願いしているところです。講師の派遣については、熊本大学にも御協力をいただいております。

○11番（福永 啓君） まず、御船高校ですが、これは言わずもがななんですが、町立ではありませんが、御船町にとって大変重要な教育施設であり、必要不可欠な教育施設です。しかし、近年は定員割れが続き、将来的に御船高校が果たして今のままで存続し続けることができるのか、私は大変危機感を感じています。町としても、積極的ななかかわりを持っていくべきだと感じますが、いかがでしょうか。

○学校教育課長（本田恵美君） まず、私のほうから、御船中学校から御船高校に進学した生

徒の人数を入学年度で申し上げます。令和元年度37人、令和2年度53人、令和3年度29人、令和4年度45人、令和5年度45人と、平均しまして卒業生の約3割の生徒が御船高校へ進学しています。

○まちづくり課長（西本和美君） 御船高校の進路の日に地域おこし協力隊が講演をしたり、また総合的探求の時間には、地域おこし協力隊と町職員と一緒に学校を訪問し、それぞれの仕事について話をするなど、高校とのかかわりを大切にしています。今後、御船高校を知っていただくための情報発信や、高校と連携して事業を実施するなどを検討してまいります。

○11番（福永 啓君） 御船高校と御船町は、何か具体的な協定などを結んでいるのでしょうか。

○まちづくり課長（西本和美君） 具体的な協定は結んでおりません。

○11番（福永 啓君） 御船高校に対して、御船高校には御船町がついているんだと、御船町としての意思を表明するためにも、何か協定のようなものは必要ではないのですかね。

○まちづくり課長（西本和美君） まずは、どういう目的で、何をするのかということを明確にすることが必要だと思いますので、御船高校の先生方とお話をする機会を設け、意見交換等を行ってまいりたいと思います。

○11番（福永 啓君） 県立高校といっても、地域とのかかわりが大きければ、特色のある教育環境を創出することができます。他県の例を取れば、広島の世羅高校ですよね、駅伝とかで有名な。あそこは私立高校だと思われている方もいらっしゃるんですが、御船とほぼ状況は変わらない、県立の町にある普通の高校です。

御船高校は100周年を迎え、あまりにもそこにあることが当たり前になっています。言わば空気のような存在かもしれません。しかし、その空気がなくなってしまうと、人間は生きていけないんですね。議会としても、広報の題字を御船高校に依頼するなどしていますし、議会改革でも、今月御船高校との意見交換会を計画しています。御船高校に関しましては、町全対で、本当に危機感を持って連携支援をしなければならないと感じています。

さて、平成音大を含めた県内の大学等との連携ですが、現状を教えてください。

○学校教育課長（本田恵美君） 教育委員会では、現在平成音楽大学と連携しまして、小中学校へ学習支援ボランティアとして授業の学習補助や中学校の部活動の支援、御船ジュニアブラスバンドの指導支援を願っています。ほかに子ども英語劇のボランティア支援など

もお願いしています。

○まちづくり課長（西本和美君） 平成音楽大学とは、平成29年から包括協定を締結しており、音楽をはじめとする教育文化による町の活性化につながる。豊かな子育て支援の推進等に関する内容を連携の内容としています。先ほど学校教育課長からの答弁にもありましたように、町内の小中学校への学習ボランティアや吹奏楽部の指導をはじめ、町のイベントでの演奏、福祉事業への協力など、教育、文化、福祉、様々な分野で連携をいただいています。

町外の大学につきましては、先ほど申しましたとおり、熊本県立大学と包括協定を結んでおります。地域課題等の相談も可能ですが、現状としては講師の派遣などにとどまっています。

○11番（福永 啓君） 最初に申し上げましたが、学校等の専門機関は、専門的知見を要するシンクタンクの側面があり、教育のみならず、まちづくりに関して非常に有意義な組織です。今一定程度連携はされていますが、そのタイプの連携ではなくて、一緒に研究する、一緒に考えるといったことができる機関でもあるんです。御船町は、約8割の中山間部があり、残りの2割の平坦部に人口の8割を超える人が住んでいるという、まさに日本の縮図のような地勢でもあるんです。日本の抱える課題が御船町の抱える課題であり、御船町の課題解決が、日本の他地域の課題解決につながる可能性が大きいんです。大学との研究機関としましても、フィールドワークとして利用する地域としては、私は最適だと思います。議会におきましても、熊本大学や崇城大学などと連携し、これは提言だけではなく、議会改革や広報などに対して積極的な提言を受け入れるとともに、協働の取組を行っています、今現在。御船町では、これまでの質疑で浮き彫りになったとおり、人口問題をはじめ、専門的な知見が必要な課題が数多く存在すると思うんですね。議員が言ったからやるとかではなくて、ちゃんと専門的な知見を活用していただきたい。

御船町の抱える課題を解決し、本当の意味でわくわくする御船町を作り上げるためにも、大学との専門研究機関と共同研究を推進し、連携協定等を締結するなどして、更なる連携を深めるべきだと考えますが、いかがでしょうか。

○まちづくり課長（西本和美君） 議員の人口に関する質問の中に、転入者や転出者に対するアンケートに関するものがありました。共同研究というような大きなテーマでなくても、大学等の専門的研究機関に御相談できる体制がとれれば、専門的な知見によるアンケート

の活用も可能になると思いますので、そのような連携が可能かということも含め、検討してまいります。

○11番（福永 啓君） 同じようなところに、行政コンサルというのがあると思うのですが、行政コンサルはこれはビジネスです。仕事です。例えて言えば、行政コンサルはレストランなんですよ。そして皆さん行政はレストランのお客さんになるんです。だから、コンサルは皆さんに対しておいしい料理を提供するのが仕事です。しかし、専門機関や大学の共同研究、これは全く違います。言わば料理教室です。料理の勉強を一緒にして、一緒に料理を作り上げる。そしておいしい料理を作るスキルを身につけ、そこで身につけたスキルで行政の皆さんが町民の皆様に対しておいしい料理を提供できるようにすることが目的です。

確かに、ビジネス組織である行政コンサルのほうが使いやすいですよ。大学との共同研究のほうが大変、面倒くさいと思います。しかし、町の目的は計画を作ることでも事業を実施することでもなく、それによって効果をもたらすこと。そして町民全体の福祉の向上を図ることなんですよ。

つまり、御船町というレストランで、皆様行政というシェフが、町民の皆様においしい料理を提供することが仕事です。そのためには、シェフである皆様の腕を磨かなければなりません。行政マンとしての腕を磨くためにも、やはり大学等との学術機関や各方面、専門機関などとの連携や共同での取り組み、共同研究、これが公共団体である御船町としては必要かつ有用であると感じるのですが、いかがでしょうか。

○まちづくり課長（西本和美君） 現在、町内の各種協議会等においては、様々な大学や高専など、学術研究機関の先生方に御協力をいただいております。議員の御意見は十分理解できます。大学等によっては、教員の専門分野とのマッチング等が必要なところもあるようです。

本町にどのような地域課題があり、どのような調査研究を希望しているのか明確にして、御相談するのが適切であると思いますので、精査した上で、共同研究や包括協定等について前向きに検討してまいります。

○11番（福永 啓君） ぜひそれはするべきだということを最後に申し伝えておきます。

続いて予定していました産業廃棄物に関する質問ですが、先日の全員協議会で御船町産業廃棄物処理施設に関する作業部会が設立され、議員の全員協議会で廃棄物処理施設に関する勉強、研究等を行うことになりました。これまで私は一般質問を繰り返してまい

りましたが、一般質問では、なかなか議員全体との共通認識が取りづらいことなどから、今回、廃棄物施設に関する質問については、部会後に行われる廃棄物処理施設に関する全員協議会等で行いたいと思いますので、これに関する町長答弁は求めません。

ただ1点、時間ぎりぎりになっちゃいましたけれども、お聞かせください。これまで説明会で度々出ている環境アセスメントのゼロ・オプションなのですが、ゼロ・オプション自体について、及びゼロ・オプションを選択肢に入れられるような事業ありきだからではないか、などという点について、これまで、この議会の場、全員協議会を含めてですね、まだ正式に説明を受けていないのですね、この点について、執行部からの説明を求めます。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

このゼロ・オプションは、環境アセスメントにおける配慮書段階におきまして、熊本県環境影響評価技術指針で事業者を検討することが求められているものであります。ゼロ・オプションとは事業を実施せずに、事業目的を達成する事業案のことでありまして、事業者自らが提供できない施策によって、事業目的を達成する案については、このゼロ・オプションには該当しません。誤解されやすいゼロ・オプションの解釈としまして、計画を白紙にするであったり、従前の計画に戻す、こういったものがありますけれども、これらは事業者自らが提供できない施策でありまして、また事業者の事業目的を達成する施策でもありませんので、ゼロ・オプションにはなりません。

当該事業におきましては、事業者は産業廃棄物と補助の一般廃棄物の両方を適正に処理することを事業の目的としておりますので、この事業を行わなければ、事業目的を達成することができないという立場であります。本町としましては、当該事業は、その内容目的を考慮しまして、今回、ゼロ・オプションを設定することは困難、あるいは設定できない性質の事業であると判断しております。

同様に、熊本県の審査会、県知事の意見書等におきましても、ゼロ・オプションの検討を求める意見はございませんでした。

また配慮書でゼロ・オプションを設定しないことが事業ありきであるかという点についてですけれども、ごみ処理建設の設置稼働までについては、各種法手続が必要となりますので、ゼロ・オプションを設定しないことと事業の許認可には関係性はございません。

なお、環境アセスメントの評価の結果、環境保全措置を講じてもおおきな影響が回避、軽減できない場合などにおいて、事業者の判断あるいは5町の判断において、事業の取り

やめを判断するということもあるということでございます。

○11番（福永 啓君） 終わります。